



有害化学物質に関する基準

グリーンピースでは各電子機器メーカーに対し、有害物質の使用を断つことを求めている。電子機器の製造段階で有害化学物質に代わる物質を使用すると、労働者のそうした物質への曝露を防ぐことができ、また製造工場の近隣地域への汚染も防止することができる。有害物質を排除すると、製品使用中に臭素化難燃剤 (BFR) など化学物質の浸出揮発がなくなり、電子機器のごみを安全に再資源化することが可能となる。電子機器に有害物質が含まれていると、電子機器廃棄物の再生工程や、汚染された二次原料を使った新製品の製造により、有害性のサイクルが長期化してしまう。

有害性の問題は包括的である。有害物質の使用を断たない限り、「安全」な再利用は不可能だ。そのため、化学物質の使用に関するポイントには再資源化の基準より重点が置かれている。

化学物質と e- ウェイストにはそれぞれ基準が5つずつ設けられているが、化学物質に関する得点は最大18点で、BFR類と塩化ビニル (PVC) プラスチックを使用していない市販機種があれば、倍の得点が設定されている。e- ウェイストの得点は最大で15点である。

有害物質に関する最初の基準は、予防原則に裏打ちされた化学物質についての指針をもつだけでなく、有害物質に対する規制を引き上げる RoHS 指令の改正 (特に BFR, CFRs, PVC の規制強化) を支持することを企業に求めている。化学物質管理についての基準、および PVC や BFR 類を使用しない市販機種についての基準については変化はなく、後者については引き続き2倍の得点が付与される。

化学物質に関する基準は、以前は「期限を設定して塩化ビニルの使用廃止に取り組む」および「期限を設定して全種類の臭素化難燃剤の使用廃止に取り組む」の2つに分かれていたが、今回は1つにまとめられ、この基準では塩化ビニル廃止の取り組みまたは BFR 廃止の取り組みのうち、達成度の低い方で点数が決まる。

新基準として、「期限を設定して追加的物質を段階的に廃止する」が追加された。追加的物質とは、その多くが将来的に廃止対象になる可能性があるとして企業側が判断しているもので、以下の物質が挙げられる。

- (1) フタル酸エステル類全般
- (2) ベリリウム (合金や化合物を含む)
- (3) アンチモンおよびアンチモン化合物

e- ウェイストに関する基準

グリーンピースは企業に対し、自社製品により発生した e- ウェイストについて、製品の販売国すべてで廃棄された製品を引き取り、責任を持って再利用・再資源化するために、資金的な責任を負うことを求めている。個別生産者責任 (Individual Producer Responsibility: IPR) では、廃棄された電子機器を処理する使用済み処理コストを製品の設計者が負担する仕組みを提供するので、こうしたコストを考慮した設計を行うインセンティブとなる。

e- ウェイストの基準は1項目が追加となり、既存項目のほとんどは要求内容を増やし明確化されている。新しい e- ウェイストの基準では、企業は全製品における再利用プラスチックの含有量を報告し、含有量を増やす目標期限を設定しなければならない。

エネルギーに関する基準

エネルギーに関する基準として新たに5項目が追加され、気候変動に真剣に取り組む責任ある企業に対しグリーンピースが期待する重要なポイントが挙げられている。追加5項目は以下のとおり。

- (1) 世界全体での温室効果ガス排出の削減義務づけを支持
- (2) 自社の温室効果ガス排出量および流通 (サプライチェーン) 2段階までの排出量の開示
- (3) 期限を設定して自社の温室効果ガス排出量削減に取り組む
- (4) 自然エネルギーの使用量
- (5) 新機種のエネルギー効率 (得点2倍)

訳者注: この翻訳版は、英語版で発表された調査レポートを日本でも広く知っていただくために日本語訳したものです。しかし、レポートに記載されている企業の環境方針などの部分については、それら各企業に日本語での正確さについて確認したものではありません。よって、この日本語訳は参照用としてのみご利用ください。また、日本語訳におけるニュアンスの違い等につきましては、原文である英語が優先するものとします。

グリーンピース: 新規改良版ランキングについて

グリーンピースは「Guide to Greener Electronics (環境に優しい電気メーカー・ランキング)」第8版以降、化学物質および電気・電子機器廃棄物 (e- ウェイスト) に関する基準をより厳しくし (新たな評価基準を含む)、新たにエネルギー基準を加えて電子機器メーカーを評価している。

ランキング基準は下記のように、電子機器メーカーに対するグリーンピースの Toxics Tech キャンペーンの要求を反映している。以下はそのうちの2つである。

- 1) 危険物質の使用をやめることにより、製品に由来する汚染をなくす
- 2) 製品が使用されなくなったら、その製品を引き取りリサイクルする

電子機器製品に有害な化学物質を使用すると、製品の廃棄時に安全にリサイクルできなくなるため、上記2項目は関連している。

気候変動が顕在化し、その対策が急がれる中、グリーンピースはエネルギー基準を新たに追加し、電子機器メーカーに対して

- 3) 気候とエネルギーに関して会社の方針や業務を改善することを促している。

ランキングの更新: このランキングは四半期ごとに更新されるので、より環境に優しい企業であることを示す上位ランクへ上がる機会がある。しかし、グリーンピースが企業による虚偽、二重基準の使用、その他の不正行為を認めた場合、総合点からペナルティポイントが減点される。

免責: グリーンピースの「環境に優しい電気メーカー・ランキング」の目的は、電子機器業界から有害物質を断つこと、メーカーに対して、製品から発生する e- ウェイストや製品および事業で使用されるエネルギーも含む製品の全ライフサイクルに責任を持たせることである。

このランキングでは、労働基準、社会的責任、その他の問題について企業を評価していないが、これらが電子機器製品の製造および使用において重要な問題であることは認識している。

ランキングの変更点: 「環境に優しい電気メーカー・ランキング」の初版は、2006年8月に発行。パソコンおよび携帯電話のトップメーカー14社を、有害化学物質と再生利用に関する会社の方針に従って評価した。第6版では、テレビのトップメーカーであるフィリップスとシャープ、ゲーム機メーカーの任天堂およびマイクロソフトを追加した。

他のテレビおよびゲーム機の主要メーカーは、すでにランキングされている。

第8版では、これまでの有害化学物質に関する基準および e- ウェイストに関する基準を一部厳しくし、各基準に1項目ずつ追加した。また、新たなエネルギー基準も5項目追加した。

最新版については、greenpeace.org/greenerelectronics を参照。

東芝、サムスン、LG エレクトロニクス、デル、レノボは、PVC と BFR の段階的廃止を実現するとして自社の公約を果たすことができず、今回のランキングで引き続きペナルティを科されている。東芝は、公約が果たせないことを認めず、果たせない公約を公開し続け、顧客やグリーンピースに誤解を与えたのでペナルティをさらに1点科された。マイクロソフトは2010年末までにPVCとBFRを段階的廃止するとして自社の約束を守れず初めペナルティがつくことになった。

ノキア (Nokia) ランキング = 7.5/10

ノキアは前回と同じ 7.5 点を得点し、今回も首位を獲得した。

総じて、ノキアは有害化学物質基準についての得点が最も高く、エネルギーがそれに続き、e- ウェイスト問題においては得点が最も低い。有害化学物質基準については非常に高得点で、2005 年末以降の全機種からは PVC（塩化ビニル）がすべて排除され、2010 年に発売された携帯電話の新機種とアクセサリーすべてにおいて臭素化物質、CFR（塩素系難燃剤）と三酸化アンチモンを排除する計画が順調に進んでおり、これらの有害物質を段階的に排除する目標を達成しつつある。同社は塩素系および臭素系物質の法的な規制強化を支持しているが、少なくとも PVC、CFR および BFR（臭素化難燃剤）を今後 3～5 年の間に規制する RoHS 2.0 指令を公には支持していないため、RoHS 指令（電気・電子機器における有害化学物質の使用を規制する指令）に対する政治的意思表示の欠如によって減点されている。

ノキアは 85 カ国で、およそ 5,000 ヶ所の使用済み携帯電話の回収場所を提供する包括的な自主引き取りプログラムを実施しており、これに関する項目で最高点を獲得した。自社の廃棄製品の処理方法に関する情報を顧客に提供していることについても最高点を獲得している。しかし、リサイクル率は 3～5% と非常に低く、これらの数値の計算方法についてさらに詳しい情報を提出する必要がある。また現在、再資源化プラスチックの使用は包装のみであるが、今後はその用途を広げるべきである。

ノキアはエネルギー基準でも最高得点を得ている企業の 1 社である。2007 年に同社の総エネルギー必要量の 25% を再生可能資源から調達し、2010 年までに再生可能エネルギーの使用を 50% に引き上げる目標を掲げたことで得点している。携帯電話充電器は、1 種類を除いた全製品がエネルギースター要件を 30～90% 上回っているため、製品のエネルギー効率について最高点（2 倍）が与えられた。同社はまた、自社の CO2（二酸化炭素）絶対排出量を 2009 年に最低 10%、2010 年には 18%（2006 年比）削減する公約を掲げ、満点を獲得した。同社は開示している CO2 排出量の第三者による検証証明書を提出しているほか、2020 年までに先進諸国の温室効果ガス排出量の 30% 削減を支持する声明を CEO が発表したことで得点を獲得した。

ノキア 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

ソニー・エリクソン (Sony Ericsson) ランキング = 6.9/10

ソニー・エリクソンは前回と同じ 6.9 点で 2 位を維持している。本ガイドで評価対象となっている全メーカーの中で有害化学物質基準における最優良企業であり、すべての化学物質基準について満点を得た最初の企業である。エネルギー基準についても優良である。しかし、e- ウェイストおよびリサイクルに関する評価が低く全体として 2 位にとどまる。

ソニー・エリクソンの全製品は、すでに PVC および BFR の使用を廃止しているが、例外として、まだ段階的に廃止されている途中の構成部品がいくつかある。2008 年 1 月以降に発売した新機種からは、アンチモン、ベリリウムおよびフタル酸エステル類の使用を禁じているので、新しい化学物質基準の厳しい条件をすでに満たしている。同社はさらに、EU で積極的にロビー活動を行い、3～5 年以内に有機塩素化／臭素化合物の使用規制を強化するよう RoHS の改正を求めている。

ソニー・エリクソンは e- ウェイストおよびリサイクルに関する評価が最も低く、再資源化プラスチックの使用に関しては無得点である。2008 年に欧州のリサイクル制度を通じて携帯電話の約 5% (売上台数ベース) を回収し、リサイクルしていると報告し得点している。米国、オーストラリアおよびカナダのプログラムについても数値が発表されている。その他、消費者への自主引き取りプログラムに関する情報提供で得点を獲得している。同社の e- ウェイスト基準の得点を伸ばすためには、個別生産者責任 (IPR) に関するロビー活動を活発にし、自主引き取りとリサイクルのプログラムを拡張するとともに、現在わずかな機種に限られている再資源化プラスチックの使用を製品全体に拡大することが求められる。

エネルギー基準については、社内活動による温室効果ガスの絶対排出量を 2015 年までに 20% (2008 年比) 削減することを公約し、また、同社の全世界での電力使用量の 30% を再生可能エネルギーから調達していることを報告して得点している。だが、同社はこの再生可能エネルギーの追加購入に関する懸念を払拭するために、再生可能エネルギー証明書 (REC) や調達された水力およびその他の再生可能エネルギーに関する詳細情報をさらに提供し、それがスウェーデンの送電網から調達された再生可能エネルギー以外のものであるか否かを明確にする必要がある。同社は世界全体の温室効果ガス排出量を頭打ちにし、今後 10 年間で急速な削減を求めるコペンハーゲン声明に署名しており、その実現には 2050 年までに 50～85% の削減が必要になる。さらに同社は、先進諸国が直ちに世界平均を大きく上回る排出量の削減を公約することを求めているが、具体的な数値は示していない。同社の全製品はエネルギー基準に適合し、かつ上回っている。自社の製造および製品輸送による CO2 排出量を報告しているが、これらの排出量は第三者機関による検証はなされていない。

ソニー・エリクソン 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

フィリップス (Philips) ランキング = 5.5/10

フィリップスは得点を 5.1 から 5.5 に上げたものの、前回と同じ 3 位に留まった。LEDTV のカテゴリーでは初となる PVC や BFR を排除した製品の発売によって新たに得点した。同社はまた、PVC および BFR を排除したシェーバーのシリーズやアダプター、本体外装に PVC/BFR 不使用の TV（現状では EU 市場のみで 2 年近く販売）、PVC/BFR を含まないコーヒーマーカー（Senseo）および口腔衛生用品、PVC 不使用のリモコンも販売している。

フィリップスは有害化学物質について良好な得点を獲得している。2010 年末までにすべての新機種について PVC とあらゆる BFR の使用を中止し、また同年末までに 6 種類のフタル酸エステル類とアンチモンを全廃を公約している。ベリリウムとその化合物はすでに規制されており、ヒ素は 2008 年以後 TV 用ガラスやその他ディスプレイ製品に使用されなくなった。しかし、RoHS 2.0 指令（現在改正中）に使用済み製品の処理を重視した方法を盛り込み、新しい物質を規制対象に加え、有機塩素や臭素化合物の使用を即時禁止にすることは支持していない。

フィリップスは e- ウェイストおよびリサイクル基準の評価が最も弱く、再資源化プラスチックの使用や過去の売上に基づいたリサイクル率の報告をしなくなったために無得点となった。自主引き取りプログラムをインド以外の非 OECD 諸国に拡大できず、また試験的なプログラムもブラジルとアルゼンチン以外に広がっていないため、自主的引き取りプログラムやリサイクルについての評価も無得点である。現在、同社は個別生産者責任（IPR）を支持し、IPR に賛同する欧州 NGO と業界の連合と提携し、IPR ベースのリサイクルシステムとそれを支える財政機構を確立するため活発に活動している。一方で同社には、使用済み製品の実際費用を完全に内在化することと透明性の高いフィードバックの仕組みへの支援が求められる。

フィリップスはエネルギーで最も高い得点を得ている企業の 1 社であり、危険な気候変動を緩和するために必要とされる温室効果ガスの削減水準を支持し、2012 年までに自社の操業による CO2 排出量を 25%（ベースライン 2007 年比）削減する公約をしたため、満点を獲得している。同社の 2009 年の CO2 総排出量は前年比で 10% 減少し、製造による排出量は 6% 削減されている。また、事業から発生する CO2 相当排出量を開示し、再生可能エネルギー源から 2009 年の総電力使用量の 15% をまかない、最新のエネルギー基準の報告を行っていることも得点につながった。米国で販売されているすべての TV および欧州モデルの 90% が、「エネルギースター v.3」に適合している。

フィリップス 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

ヒューレット・パッカー (HP) ランキング = 5.5/10

HPはPVCやBFRを排除した製品の販売が進展し、2011年7月までにベリリウムと化合物を段階的に排除する公約を掲げたことから、前回の4.9から5.5に得点伸ばし、8位から4位に浮上した。HPは現在PVCとBFRを排除した製品をいくつも販売している。電源機器にPVCを使っていないデスクトップPC、ノートブックシリーズ、別のデスクトップと2種類のLCDモニターなどはその一例だ。また、PVCを排除した初のプリンターも最近発売した。ハロゲンを使用しない製品で最高点を獲得するためにHPは今後、全製品群に関してPVCとBFRを段階的に排除する必要がある。同社はまた、改正RoHS指令改善への支持、特に電機・電子製品から発生する塩素と臭素を規制する要としてPVCとBFRに対する規制を採用することに賛同を示したことで得点している。同社は具体的な問題と例外が検討されれば、RoHS指令によるPVCとBFRの規制が2015年までに可能となると考えている。

HPはe-ウェイト基準の得点は最も低いが、個別生産者責任(IPR)への支持とロビー活動、米国におけるHPおよびCompaq製の不要になった製品を無料で引き取る「消費者買い取り」リサイクルプログラム、不要になった製品の処理方法について情報提供を顧客に行っていることによって得点している。ただし、その自主引き取りプログラムは改善傾向にあるとはいえ、依然として効果は薄く、個人の消費者ではなく主として法人客を対象としている。同社は2009年の再利用およびリサイクル率が16%で、2008年の17.5%から低下したと報告しているが、この計算方法についてはさらに詳しい情報が必要である。同社はまた、エネルギー回収(すなわち廃棄物焼却)が16%のリサイクル実績に含まれていないことを証明するか、もし含まれている場合には将来の計算から除外しなければならない。

HPは得点の多くをエネルギー関連で得ている。これは同社が自社操業による温室効果ガス排出量について外部検証を受けたものを開示し、第一段階のサプライヤーの86%について流通段階における温室効果ガス排出量を推定しているためである。また、2013年までに自社の操業による温室効果ガス排出量を、2005年を20%下回る水準に削減する目標を設定していること、2009年の再生可能エネルギー使用量が同社全体のエネルギー消費量の3.6%であり、2012年までに再生可能エネルギー購入量を倍増し全体の8%にする目標を掲げたことで得点した。同社は世界全体の温室効果ガスの排出量を今後10年以内に頭打ちにさせ、削減する必要性を支持しているが、先進諸国が排出量を削減する具体的な目標を設置すること、全世界の排出量を2015年までに頭打ちにさせる必要性に賛同をしめせばさらに得点を伸ばすことができる。製品のエネルギー効率については、ノートPCのブラットホームの90%とデスクトップのブラットホームの41%以上が「エネルギースター5」基準に適合していると報告している。

ヒューレット・パッカー (HP) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点2倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国におけるe-ウェイトの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e-ウェイトの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点2倍)				

サムスン (Samsung) ランキング = 6.3/10 - 1 = 5.3

サムスンはペナルティポイントの1つが消え、化学物質に関する点数が向上したことで13位から5位に上昇し、ランキング上位に返り咲いた。2010年1月までに全製品の新機種についてBFRを、2010年末までにPVCを廃止する公約を自ら撤回したために本ガイドの第14版で課せられたペナルティが今も足かせになっている。一方で、公約を守れない可能性が高いことを公約実施の期限まで認めず、同社顧客とグリーンピースを結果的に欺いたことにより本ガイド第15版で課せられた2回目のペナルティポイントは今回解除された。

主にPVCやBFRを排除した製品を発売したことにより、同社の化学物質基準の得点は上昇した。携帯電話とMP3プレーヤーの全機種は、2010年1月からBFRを、2010年4月からはPVCを排除している。2009年4月以降に発売されたHDDの全機種はPVCとBFRが排除されており、2010年4月以降発売されたデジタルカメラとビデオカメラについては全機種で主要プリント基板とケースからBFRが排除され、内部ワイヤからPVCが排除されている。いくつかのTV製品と、すべてのノートPCおよびモニターの本体外装からBFRが排除され、2007年11月以降、LCDパネルの新機種すべてからPVCが排除されている。「段階的廃止日」の定義を明らかにし、フタル酸エステル類、アンチモン化合物、合金やベリリウムとその化合物などの有害化学物質を排除する公約を明確にしたことで、SEC基準で満点を獲得した。製品の新機種すべてからPVCとBFRを排除する公約については依然得点は低い。一部の製品グループについては新たな期限を設定しているが、BFRとPVCがノートPCの新機種から廃止されるのは2012年1月1日(これまでより1年遅れ)からであり、TVと家電製品におけるこれらの物質の段階的廃止はもはや計画していない。同社はRoHS 2.0指令(現在改訂中)に関する声明は発表しているが、有機塩素/臭素化合物を(少なくともPVC、CFR、BFRは3~5年以内に)禁止し、新たな物質を対象に加える際に使用済み製品の処理を重視した方法を採用することをRoHS 2.0に盛り込む必要性については触れていない。

サムスンはe-ウェイト基準については高得点をあげている。リサイクル率は、TVが137%(製品が平均寿命を迎える10年前の売上が基準。その後サムスンのTVの売上は10倍に増加)、PCは12%(同7年の製品寿命を基準)、携帯電話9%(同2年を基準)と報告している。しかし最高点を獲得するには、EUでリサイクルされたe-ウェイトの数値が現実的なものであることを確認する必要がある。同社はまた、自主引き取りプログラムを非OECD諸国にも拡大する必要がある。再資源化プラスチックの使用率は2008年の16.1%から2009年には8.5%に低下し、失点している(ただし使用済み製品由来の再資源化プラスチックの比率は0.2%から0.4%に上昇)。これを2025年までに25%に引き上げ、大部分を使用済み製品由来の再資源化プラスチックとすることを目標に掲げている。

エネルギー基準については、売上が伸びているなかで温室効果ガスの絶対排出量削減を公約した。同社はまた、危険な気候変更を抑制するため、世界的に必要な削減量および先進諸国による必要削減量を支持し、韓国における温室効果ガス排出量の検証証明書を提出している。同社のバッテリー充電器の多くはエネルギースター基準を上回り、エネルギー効率で最高得点(2倍)を獲得した。再生可能エネルギーの使用については引き続き無得点である。全世界で約0.23%の再生可能エネルギーを使用していると報告しているが、得点できる水準には全く達していない。サムスンは再生可能エネルギー向けの投資を増加する必要があり、同社の世界的な再生可能エネルギーの使用率を引き上げる目標と期限を設定することが求められている。

サムスン (Samsung) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点2倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国におけるe-ウェイトの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e-ウェイトの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点2倍)				

モトローラ (Motorola) Ranking = 5.1/10

モトローラの得点は 5.1 から変化していないが、他社の順位が上がったため、順位は第 4 位から第 6 位に低下した。

モトローラは化学物質基準について比較的良好な成績をあげているが、ソニー・エリクソンおよびノキアがすでに全製品において達成しているという事実にもかかわらず、2010 年以降に発売される全製品ではなく、モバイル機器だけを対象として PVC および BFR を廃止する目標を掲げている。ソニー・エリクソンおよびノキアはこの目標をすでに達成している。現在、同社の全携帯電話より PVC が排除されており、PVC と BFR の両方が排除されている携帯電話は 2 機種 (A45ECO と GRASP) ある。またすべての充電器からも PVC と BFR が排除されている。同社が得点を伸ばすためには、携帯電話の BFR 使用を段階的に排除し、すべての同社製品についても PVC と BFR の段階的排除を始める必要がある。使用済み製品の処理を重視した方法を採用し、新しい物質を規制対象に加え、また有機塩素/臭素化合物の即時禁止をめざす現在改正中の RoHS 2.0 指令に賛同していない。モトローラは、業界団体である TechAmerica の規制強化、とりわけ 3～5 年以内の PVC、CFR、BFR の規制強化に関する同社の立場を明確にする必要がある。

モトローラは e- ウェイスト基準の得点が低い。e- ウェイストの個別生産者責任 (IPR) 原則への支持が弱く、再資源化プラスチックの使用については報告がない。一方で、72 各国における自主引き取りおよびリサイクルサービスの対象は同社の全世界の携帯電話売上台数の 90% を超えており、消費者にリサイクルサービスについて役立つ情報を提供していることから良い得点を獲得している。同社は 2007 年に販売された携帯電話機総数のうち、全世界での引き取り率は 2.5% であると報告しているが、EU の数値の計算方法を説明する必要がある。同社は、e- ウェイストの回収率を 5% 引き上げる目標は達成できなかったが、リサイクル数量は 2,560 トンから 5,162 トンへと 100% 増加した。

モトローラは、世界全体および先進諸国による温室効果ガス排出量の厳しい削減を訴えていないことを除けば、すべてのエネルギー基準で比較的高い得点を獲得している。温室効果ガス排出量の報告は外部機関の検証があり、また製品のエネルギー効率で最高点を獲得している。2008 年 11 月 1 日以降に新しく設計された携帯電話充電器は、スタンバイモードまたは無負荷モードで新しい「エネルギースター v.2.0」の要件に適合し、これを 67% 上回っていると報告している。同社は 2009 年に購入したエネルギーの 15% は再生可能エネルギーであると報告しているが、再生可能エネルギーの使用を 2020 年までに 30% に引き上げる目標は、送電網から自動的に得られる再生可能エネルギーを除外していない。同社はまた、温室効果ガスの絶対排出量を 2010 年までに 6% (2000 年比) 削減することを公約している。

モトローラ (Motorola) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種 of エネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

パナソニック (Panasonic) ランキング = 5.1/10

パナソニックの得点は 4.9 から 5.1 に伸び、6 位に留まった（ソニーおよびモトローラと同順位）。OECD 以外の国々で初の TV 引き取りプログラムを開始し、自社製品の自主引き取りで加点した。化学物質とエネルギー基準でも最高得点をあげたが、e- ウェイストとリサイクル関連基準では依然最も低い評価になっている。

有害化学物質の使用に関するパナソニックの得点はノート PC、携帯電話、ホームシネマ、照明器具など PVC を排除した多くの製品機種の販売によって押し上げられた。同社は BFR を排除した製品例として、蛍光天井灯およびキッチンランプの 2 製品を挙げているが、この得点を維持するには有害物質を排除したこのような製品の発売を一段と進めている状況を示す必要がある。パナソニックはこのような PVC および BFR の排除製品を販売しているが、製品ポートフォリオ全体で PVC および BFR を完全に廃止する公約はまだしていない。改正後の EU RoHS 指令の改善、特に有害物質の規制強化の方法と BFR、CFR および PVC の即時禁止への支持は表明していない。

e- ウェイスト基準では、パナソニックは最近、非 OECD 諸国であるインドに TV の自主引き取りプログラムを初めてに拡大したことにより、自社製品の自主引き取りの項目で得点した。パナソニックブランドのすべてを対象としていないものの、米国における TV および家庭用電化製品の自主引き取りプログラムを開始し、現在では全米規模に拡大している。自主引き取りプログラムに関する消費者向けの情報提供を改善し、同社の個別生産者責任 (IPR) に関する支持を明確にする必要がある。

エネルギー基準においては、外部電源および TV について、最新エネルギースターのエネルギー効率基準への適合状況を報告したことで最高点を獲得した。TV の新機種はすべて最新のエネルギースター要件に適合し、ほとんどが待機電力に関する要件を 70% 以上、上回っている。また、2020 年までの温室効果ガスの排出量を 30% 削減し、2020 年までに（義務づけられている 2015 年までではなく）頭打ちさせることへの支持、排出量の絶対的な削減の公約、第三者の検証を受けた自社の操業による温室効果ガス排出量の開示により得点している。しかし同社の温室効果ガス削減の新規目標は、製品の使用による排出量をベースラインではなく目標年を含めているため評価が不可能となった。同社は自社操業による温室効果ガス排出量に特化した目標を設定する必要がある。

パナソニック (Panasonic) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

ソニー (Sony) ランキング = 5.1/10

ソニーの得点は4.9から5.1に上がり、パナソニックとモトローラと同順位の6位の座を維持した。温室効果ガス排出量の計算が記載されたCSRレポートの検証を提出し得点を得た。

ソニーは化学物質基準については比較的良好な成績をあげており、PVCおよびBFRを一部排除した機種を販売していることで得点を伸ばした。この中には、VAIOPCの全機種、ビデオレコーダー、ウォークマン、ビデオカメラ、デジタルカメラの多くの機種が含まれている。しかし、この得点を維持するためには、これら有害物質を排除した新製品の発売を一段と進めている状況を示す必要がある。同社は、全てのフタル酸エステル類、ベリリウム銅、アンチモンおよびその化合物の廃止期限を設定する必要がある。ソニーはEU RoHS指令の改正に関してまだPVCとBFRおよびCFRの禁止を支持していない。

e- ウェイスト基準については、2008年度のプラスチックの総使用量の10%に相当する年間約17,000トンの再資源化プラスチックを使用していることを報告しているため得点を得た。再資源化プラスチックのほぼ90%が使用済み製品由来（post-consumer）であり、処理が比較的簡単な製造過程由来（post-industrial）ではない。TVおよびPCのリサイクル率は過去の売上の58%であると報告しているが、この情報は日本だけのものであり、またTVおよびPCについて個別のデータを報告する必要がある。自主引き取りプログラムを非OECD諸国には広げていないため、自社製品の自主引き取り項目においては得点がない。

再生可能エネルギーは毎年世界で購入する全エネルギー量の8%に達しており、1年前の2.5%から上昇している。ソニーは自社の操業による温室効果ガス排出量の開示によって1点を得ている。製品のエネルギー効率について、2010年1月～3月に発売されたPCの95%、2009年7月以降に販売された機種の94%がエネルギースターの最新基準に適合している。2009年度に発売されたAC電源アダプターは「エネルギースター2.0」基準に適合している。米国で発売されたTVの新機種はすべて最新のエネルギースター基準（4.1）に適合している。また、温室効果ガス排出量の絶対量を2000年～2008年の8年間で17%削減したと報告し、2016年までに30%の削減（2001年比）を公約している。

ソニー (Sony) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点2倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り 情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック 使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点2倍)				

アップル (Apple) ランキング = 4.9/10

アップルの得点は前回と同じ 4.9 だったが、順位は 5 位から 9 位に後退した。

アップルは有害化学物質基準の得点が高く、ここが主な得点源となっている。PVC を排除した電源コードの安全性の承認手続きが完了していない国を除き、同社の全製品はすでに PVC および BFR の使用を廃止している。この点に関してアップルは引き続き満点 (2 倍) を獲得している。予防原則に基づく化学物質方針を採用し、EU の現行 RoHS 指令で PVC、CFR および BFR の禁止を求めるロビー活動を EU 機関に対して行ったことによって得点している。だが、満点を得るためには、RoHS 2.0 指令に含まれている有機塩素／臭素化合物の即時禁止の実施に関する立場を公にする必要がある。また、業界団体である TechAmerica の即時の規制強化、とりわけ PVC、BFR の規制強化に関する立場を明確にする必要がある。同社の化学物質管理とサプライチェーンのコミュニケーションに関する得点は 1 点にとどまっている。この基準はサプライチェーンにおける情報の流れの開示を評価するものである。同社は、有害化学物質の段階的廃止計画に関する情報提供が極めて少なく、引き続き得点が低い。

アップルの e- ウェイスト基準に関する得点は、有害化学物質基準での得点を大幅に下回っている。同社は引き取りとリサイクルサービスを含む引き取りプログラムの対象エリアを、インド、中国、香港、マレーシア、シンガポール、ニュージーランド、韓国、オーストラリアなどのアジア太平洋地域とブラジルに拡大している。同社は 2008 年のリサイクル率 (7 年前の売上に対する比率) が 41.9% となり、2007 年の 38%、2006 年の 18% から改善されたと報告しているが、この計算方法に関する詳細を提出する必要がある。同社は 2010 年までに 50% のリサイクル率を達成する目標を掲げている。

エネルギー基準については、アップルはサプライチェーンを含む製品の全ライフサイクルを通じた排出量を開示し、2008 年の再生可能エネルギーの使用によって削減された CO2 相当量を報告している。しかし、再生可能エネルギーの消費量が同社の電力消費量に占める比率をまったく示していない。この比率は再生可能エネルギーの利用によって使用されなくなった化石燃料源によって決定される。2006 年から 2007 年までの 1 年で同社の温室効果ガス排出量を 3% 削減したことを報告し、1 点を獲得している。気候政策に関する意見の相違から米国商工会議所を脱退しているが、温室効果ガス排出量の強制的な削減の必要性に関する声明をまだ行っていないことは残念である。同社製品のうち、最新のエネルギースター基準を上回っている製品の割合に関するデータを提出していれば、製品のエネルギー効率に関する得点は上昇しただろう。

なおアップルのウェブサイトは、今回のランキング評価確定後に更新されている。

アップル (Apple) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

デル (Dell) ランキング = 5.9/10 - 1 = 4.9/10

デルは、化学物質と e- ウェイスト基準両方において得点を獲得したことで得点は 4.3 から 4.9 に上昇し、10 位の座を維持した。しかし、2009 年末までに全製品から PVC と BFR を排除する公約を撤回したために課せられたペナルティポイントが引き続き足かせになっている。

デルは、改正後の E U RoHS 指令の PVC と BFR の規制への支持を積極的に示したことで今回は満点を獲得した。同社初の PVC と BFR を完全に廃止した製品、G シリーズモニターを発売したが、PVC と BFR を排除したケーブルが現在販売されているのは北米、日本、欧州、中東とアフリカのみである。ノート PC とデスクトップをあわせて、PVC と BFR を削減または排除した製品は合計 35 品である。PVC と BFR を排除した携帯電話 (Mini 3i) も発売されているが、販売は中国に限定されている。2011 年末までに PVC と BFR を排除する公約は、コンピュータ製品に限定されている。

デルは個別生産者責任 (IPR) の支持を明確にしたことにより、e- ウェイスト基準でも得点しており、製品が廃棄される時のコストを含めて製品設計の意思決定に反映すると表明している。他には、比較的包括的な自主引き取りプログラムの提供および廃棄した電子製品の処理に関する顧客への情報提供によって得点した。2009 年には消費財由来 (post-consumer) の再資源化プラスチックを 3,720 トン使用したと報告している。同社は四半期ごとにリサイクルした e- ウェイストの合計値を報告しているが、過去の売上に基づいたリサイクル率のデータは公表しなくなった。

エネルギー基準では、世界中の生産設備から排出される温室効果ガスの絶対量を 2015 年までに 40% 削減 (2007 年がベースライン) する公約をしたことで満点を獲得し、2009 年度～2010 年度に排出量削減に向けた努力を継続していることは評価される。2010 年度に全世界の事業で排出する温室効果ガスの排出量を報告し、2009 年の温室効果ガス排出量の検証も提出している。再生可能エネルギーが同社の世界全体の電力使用量に占める比率は 26% に達し、2008 年の 20% から上昇している。ただし、認定済み再生可能エネルギークレジットの世界全体の内訳は公表しなくなった。製品のエネルギー効率については、ラップトップ機種種の 59% とデスクトップ機種種の 63% が「エネルギースター 5.0」に適合していると報告している。同社のデスクトップ、ワークステーションおよびノート PC は、ほぼすべてが省電力モードで 5 ワット以下の消費電力量であり、現行のエネルギースターの効率要件を上回っており、エネルギー効率改善を継続的に実施している。同社は先進諸国による温室効果ガス排出量を最低 30% 削減する必要性と、2015 年までに世界の排出量を頭打ちにするよびかけを支持するべきである。

デル (Dell) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

シャープ (Sharp) ランキング = 4.7/10

シャープの得点は4.5から4.7に上昇したが、他社が順位を上げたため9位から11位に後退した。温室効果ガス排出量の計算を記載したCSRレポートの検証を提出したことで1点獲得した。

それ以外の点では、有害化学物質問題に関する方針と実践が比較的高く評価されているが、PVCおよびBFRの段階的排除期限を、2010暦年ではなく会計年度の2010年末に指定している。フタル酸エステル類とアンチモンの廃止期限を2010会計年度としているが、フタル酸エステル類を廃止する公約の対象がフタル酸エステル類のすべてなのか、3種類だけなのか不明確である。同社は、PVCを排除した液晶TVとソーラーモジュール（付属品は除く）の機種をすでに数多く発売し、またBFRを排除した14機種のLED照明を販売している。しかし、改正後のEU RoHS指令の改善、特に有害物質の規制強化の方法、BFR、CFRとPVCの即時禁止に関する支持は表明していない。同社の部品・素材に含まれる化学物質調査マニュアルを公開しなくなったため、化学物質管理基準の得点は依然として低い。同社の新しい「グリーン調達ガイドライン」は旧バージョンよりBFRの廃止に関して不明確で、「物質リスト (List of Substance)」文書からは将来廃止すべき物質の判断基準が削除された。

シャープはe-ウェイト基準が最大の弱みである。全米のTVおよび家庭用電化製品の自主引き取りプログラムを実施していること、廃棄したシャープブランド製品の処理について数カ国で消費者に情報を提供していること、再資源化プラスチックの使用が少量であることを報告しているという部分においては得点している。同社は個別生産者責任(IPR)を支持しているが、この支持を明確にし、ロビー活動を行っている証拠を示さなければならない。

シャープは得点のほとんどをエネルギー基準で獲得している。同社のTVがすべて最新のエネルギースター基準を満たしており、スタンバイモードでは少なくともその半分以上が基準を超えていることを報告し、最高点を得ている。日本国内ではユニバーサル充電器が使われているとシャープから報告があったので、外部電源は評価の対象となっていない。2008年の温室効果ガスの絶対排出量を2007年より103Kt (6%)削減した。他のエネルギー項目については、2015年までに温室効果ガス排出量を頭打ちにし、2020年までに「最低」30%の温室効果ガス排出削減を先進諸国に義務付ける強制的なグローバルイニシアチブを明確に「支持」するのではなく、それに「寄与」しているにすぎない。シャープは同社の操業から発生する温室効果ガス排出量を開示しており、外部機関の検証を受けている。また2009年度は全世界の電力使用量の0.5%を再生可能エネルギー源から得ていると報告している。

なお今回のランキング評価確定後に、シャープはホームページで一部の情報を更新している。

シャープ (Sharp) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点2倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国におけるe-ウェイトの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e-ウェイトの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点2倍)				

エイサー (Acer) ランキング = 4.1/10

前回と同得点の 4.1 であったが、順位は 11 位から 12 位に下がった。

エイサーは得点のほとんどを有害化学物質基準において獲得している。同社は改正後の EU RoHS 指令の改善、特に有害物質の規制強化の方法と BFR、CFR および PVC の即時禁止を積極的に支持しており、これにより最高点を獲得している。過去 4 回のランキングでは、2009 年末までに全製品から PVC と BFR を廃止する公約の撤回についてペナルティを課されていない。期限が守られることの保証として、2010 年 1 月に PVC と BFR を排除した新ノート PC 機種を発売し、さらに 4 機種をモニターと共に最近発売した。引き続き多くのモニターとデスクトップ機種が間もなく発売される予定である。今後は全製品から BFR や PVC を排除する必要がある。新計画では 2011 年までに、全製品ではなく PC とモバイルコンピュータから PVC と BFR が段階的に排除される。そのため得点は 1 点にとどまった。2012 年までにフタル酸エステル類すべて、ベリリウムおよび化合物、アンチモンおよび化合物をすべての新製品について段階的に排除する公約も評価された。

エイサーは、デスクトップとノート PC のリサイクル率を過去の売上の 29.8% と報告しているが、これは台湾で販売・リサイクルされている製品に限定されているため、e- ウェイストの得点は低い。個別生産者責任 (IPR) への支持を明確にし、さらにロビー活動を活発にする必要がある。また、自主引き取りおよびリサイクルプログラムをインド以外にも拡張し、再資源化プラスチックの調達を開始しなければならない。

2050 年までに先進諸国の温室効果ガス排出量を世界全体で 50%、2020 年までに 30% 削減し (1990 年比)、2015 年までに世界全体の温室効果ガス排出量を頭打ちにさせる要請を支持しているため、エネルギー基準についてやや点数が高い。現在は、期限切れとなっている温室効果ガス排出量の絶対削減目標を設定する必要があり、再生可能エネルギーの調達も開始する必要がある。エネルギー効率については、現在、ノート PC の 63.2% とデスクトップ PC の 40.6% が、新しい「エネルギースター v.5」の基準に適合すると同社は報告している。以前はノート PC の 55%、デスクトップ PC の 29% が基準に適合していなかった。

エイサー (Acer) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

富士通ランキング = 3.9/10

富士通は得点を 3.9 に伸ばし、順位を 15 位から 13 位に上げた。エネルギー基準では、2012 年度末までに温室効果ガス排出量を 1990 年度比で 6% 削減する目標を採用したこと、および温室効果ガス排出について第三者検証証明書を提出していることにより、それぞれ 1 点ずつ獲得した。

富士通はエネルギー基準において最高得点を獲得している。温室効果ガス排出量を 2015 年までに頭打ちとし、また先進諸国の温室効果ガス排出量を最低 30% 削減することへの支持が評価された。さらに、全世界で発売された自社のノート PC とタブレット PC は 100% 最新のエネルギー基準に準拠していると報告したことも得点につながった。同社は自社の操業による 2008 年の温室効果ガス排出量を報告し、2007 年から減少したとしている。2012 年度末までに再生可能エネルギー資源の使用量を 2007 年度比で 3 倍にする新たな目標を設定しているが、2007 年度の全世界の再生可能エネルギー使用量のデータがないため、得点は得られなかった。提供された再生可能エネルギー使用量の数値は欧州のみで、2007 年の欧州の購入電力量の最低 15% が再生可能エネルギーであった。

化学物質については、化学物質管理システムをすでに導入していることによって前回と同様に満点を獲得した。PVC と BFR を削減した富士通テクノロジー・ソリューションズ（旧富士通シーメンス・コンピューターズ）の PC を欧州など EMEA 地域で販売したことにより、得点が 2 倍になった。また、2013 年までに PC におけるフタル酸エステル類の使用を一部排除することを公約して得点している。富士通は、PVC と BFR HBCDD の PC における使用を 2013 年末までに完全廃止する計画だが、すべての BFR を段階的に廃止する公約はしていないので、この基準について得点はない。同社は予防原則の定義を明らかにしているが、改正後の EU RoHS 指令の改善、特に BFR、CFR および PVC の即時禁止、有害物質の規制強化の方法に関する支持は表明していない。

富士通は e- ウェイスト基準においては比較的得点が低いが、廃棄製品の引き取りとリサイクルに関する自主プログラムでは得点している。一部の顧客には、使用済み電子機器の処理について情報を提供している。弱いながらも個別生産者責任（IPR）を支持し、また一部の EU 加盟国におけるリサイクル率を報告していることでも得点している。しかし、顧客への情報提供、再資源化プラスチックの使用、IPR の支持については改善の余地は大きい。

富士通 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

レノボ (Lenovo) ランキング = 4.5/10 - 1 = 3.5/10

レノボは順位を 17 位 から 14 位 に上げ、得点も 1.9 から 3.5 に改善した。2009 年末までに同社の全製品から PVC と BFR を廃止する公約を撤回したために課せられたペナルティポイントが引き続き足かせになった。

レノボはエネルギー基準における 3 つの項目において大きな進展を示した。1 つ目は、2015 年までに世界全体の温室効果ガス排出量を頭打ちにし、2020 年までに先進諸国の温室効果ガス排出量を世界全体で 30%、2050 年までに 50% 削減(1990 年比)する必要性への支持を打ちだした。2 つめは、独自の温室効果ガス削減の目標を定めたこと。2011 年 4 月までに第 1 領域の排出量を 100% 削減または相殺し、第 2 領域の排出量の絶対的な削減を達成するため、2020 年 4 月までに排出量を 2008/09 年比で最大 20% 削減する前向きな目標を掲げている。3 つめは、最新のエネルギー基準を満たす製品の比率を報告しており、多くの製品が基準を上回っていることである。前回は 2008 年の全世界の操業による温室効果ガス排出量の開示によって 1 点を得ただけであったが、こうした新たな公約によって今回の得点は大きく上昇した。しかし、温室効果ガス排出量が 6% 増え、また外部機関による検証を受けていない問題が残る。

レノボは有害化学物質と e- ウェイストの両方の基準で同得点をあげた。ベリリウム (合金および化合物を含む)、アンチモンおよびその化合物の使用を 2012 年までに段階的に排除する公約によって得点したが、フタル酸エステル類は単に報告義務のある物質として取り扱われているにすぎない。同社はまた、PVC と BFR を排除した モニターの 2 番目の機種を全世界で発売している (ただし、一部地域で入手不可能な PVC および BFR 排除の電源コードを除く)。だが、それだけでは得点に結びつかない。

e- ウェイスト基準については、レノボが製品を直接販売する 51 カ国で自主引き取りやリサイクルプログラムを提供しているが、再販業者が製品を販売する国では行われていない。廃棄 PC の処理に関するこのサービスについて、消費者へ情報が提供されている。レノボは 2008 年に出荷した製品重量の 3.88%、2001 年に出荷した製品重量の 6.39% のリサイクル率を報告している。しかしそのデータの 80% 近くは、レノボが現在の市場シェアに応じてリサイクル資金を負担している EU の e- ウェイストの量に基づいており、実際にリサイクルされているレノボブランドの e- ウェイスト量とはまったく関係がない可能性がある。再資源化プラスチックの使用でも得点を挙げているが、使用量を拡大する公式目標はない。

レノボ (Lenovo) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

LG エレクトロニクス (LG Electronics) ランキング = 4.5/10 - 1 = 3.5/10

LG エレクトロニクスは、得点が 3.7 から 3.5 に低下し、12 位 から 14 位に順位を落とした。2010 年末までに全製品から PVC と BFR を排除する公約を撤回したことで課せられたペナルティポイントが引き続き足かせになっている。携帯電話だけは、2010 年から有害物質が排除されることになっている。TV、モニター、PC については 2012 年までに、家電製品については 2014 年までに有害物質が排除される予定になっているが、この計画の実施方法は明らかにされていない。また、PVC および BFR を排除した製品の発売ができず失点 (2 倍) している。全製品の中で PVC と BFR を排除したのは、同社初の携帯電話 1 機種と「ハロゲンフリー」の光学ディスクドライブ 6 機種しかなく、他のハロゲン削減製品に関する詳細は公表されなくなった。

EU RoHS 指令の改正作業に伴う PVC、BFR、CFR の禁止に対する支持は表明していない。2012 年までにフタル酸エステル類とアンチモンの使用を携帯電話、TV、モニター、PC の新製品について、また 2014 年までにすべての家電新製品について廃止する公約により得点している。携帯電話における酸化ベリリウムの使用は既に段階的に廃止されているが、それ以外のベリリウム化合物は 2012 年までに禁止される。

e- ウェイスト基準については、個別生産者責任 (IPR) の支持によって比較的良好な得点を得ている。特に EU WEEE 指令の改訂中に、IPR 原則を支持している欧州の NGO と業界との連合と連携したこと、またすべての LGE 製品に再資源化プラスチック (工場由来) を 11% 使用しており、2025 年までにこの比率を 25% に引き上げる計画であることを報告しているためである。LG エレクトロニクスは欧州、アジア、北米での (同社は増加したとしている) e- ウェイストのリサイクルに関する数値をまとめ、過去の売上に対する 2008 年のリサイクル率を報告している。しかし、これが市場シェアに基づく単なる推定ではないとすると、同社は EU のリサイクルデータソースや計算方法を開示していない。同社は世界的な自主引き取りプログラム (携帯電話以外) をインドに広げているが、引き続き同プログラムを全製品で OECD 以外の国にも拡大する必要がある。

エネルギー基準については、LG エレクトロニクスは温室効果ガス排出量を 2015 年まで頭打ちにさせ、また 2020 年までに先進諸国の温室効果ガス排出量を最低 30% 削減することを義務づけることを支持しているため得点を獲得している。同社は外部機関が検証した国内の温室効果ガス排出量を開示し、温室効果ガス排出量を 2012 年までに 2008 年比で 5% (75,000 トン)、2020 年までに 10% 削減することを公約し、ベースラインとする 2008 年のデータを提供したことで得点を得た。米国とオーストラリアで白物家電のエネルギー性能に関し虚偽の申告をしたため、製品のエネルギー効率については無得点であった。また TV はエネルギースター基準適合と報告しているが、充電器と PC に関しては公表しなくなった。

LG エレクトロニクス (LG Electronics) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				

東芝ランキング = 4.3/10 - 2 = 2.3

東芝は2つのペナルティポイントにより順位を14位から16位へとさらに下げた。1つ目は、自ら設定した実施期限である2010年4月1日までに、PVCとBFRを排除した新機種をすべての家電製品について発売するという公約を撤回したために科されたペナルティ。2つ目は、公約を守れないことを公約の実施期限まで認めず、同社顧客やグリーンピースに誤解を与えたことによるペナルティである。同社はまた、新しい期限は設定しておらず、これらの有害物質を排除する公約はもはや存在しなくなったということになる。

同社は化学物質基準とエネルギー基準で同じ得点を獲得した。国外向けのACアダプターを除き「PVCフリー設計」であると説明しているPortege 600シリーズで得点しているが、10グラム未満の成型プラスチック部品にはBFRがまだ含まれている。2010年1月以降に発売された携帯電話からはPVCとBFRが排除されているが、携帯電話事業は富士通と統合されたため、情報が入手できなくなっている。2009年12月に発売したTV（モデル55X1）のキャビネットからはBFRが排除され、主制御回路基板にはPVCおよびBFRがまったく含まれていない。2012年までにフタル酸エステル類、ベリリウムおよびアンチモン代替物質を全製品に導入することも公約した。

個別生産者責任（IPR）への支持がないこと、再資源化プラスチックの使用が少ないことから、e-ウェイト基準については得点が低い。PCに関しては世界中で引き取る計画に一部進展がみられたが、これをすべての製品に拡大し、とりわけ、TVの自主引き取りプログラムをOECD以外の国々に拡張する必要がある。しかし、TV、PCおよび家電製品3種を含む計5種類の製品グループにおける世界全体のリサイクル率が13.4%であると報告している。これとは別に、TV（2009年に36.1%）およびPC（20.2%、それぞれ10年前と7年前の売上に基づく）の世界全体のリサイクル率を発表している。

エネルギー基準については、製品のエネルギー効率で得点の大部分を得ている。2009年（7月末まで）に開発したすべてのPCが、非OS機種を除き新しい「エネルギースター5」に準拠すると報告している。さらに23インチ液晶TVは現行の「エネルギースター4.1」に準拠しているが、全機種に対する割合を示す必要がある。同社は、先進諸国がより大幅な削減をする温室効果ガス排出量の世界的削減を支持していること、自社の操業とサプライチェーンから発生する温室効果ガス排出量を開示していることで得点している。しかし、その証明はCSRレポート用で、特に温室効果ガス排出量の計算をするためのものではない。同社は温室効果ガスの排出削減を公約しており、2012年（会計年度）までの排出量を頭打ちにする目標を明確にした。東芝グループ全体の再生可能エネルギー使用量（送電網からの供給分以外）の割合が昨年0.1%から約0.6%に上昇したと報告しているが、数値が低いため得点はない。

東芝 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点2倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国におけるe-ウェイトの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e-ウェイトの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つき使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点2倍)				

マイクロソフト (Microsoft) ランキング = 2.9/10 - 1 = 1.9

マイクロソフトは2010年末までにBFRとPVCを段階的に排除する公約を撤回したことで課せられたペナルティにより、得点は1.9へと低下し、順位は16位から17位に後退した。同社が全製品からBFRとフタル酸エステル類を排除する期限は2012年であるが、PVCを段階的に排除する公約は明確でない。現時点で、PVCとBFRを完全に排除した製品はなく、有害物質に関する基準で得点するにはプリント回路基板からBFRを排除した製品を発売しなければならない。危険物質の段階的排除の公約を同社のハードウェア禁止物質仕様を通じてサプライヤーに明確に伝えていないため、化学物質管理の得点は満点ではなくなった。同社はまた、改正後のEU RoHS指令の改善、特に有害物質の規制強化の方法と、BFR、CFRおよびPVCの即時禁止に関する支持を表明していない。

e- ウェイスト基準では、旧式製品の自主引き取りに関する顧客への情報提供および自社e- ウェイストのリサイクルの報告によって加点した。また、個別生産者責任 (IPR) を支持するEU連合に参加しているため得点している。他のe- ウェイスト基準についてはまったく得点できていない。

エネルギー基準については、自社の操業によるCO2相当排出量の合計を報告していること、外部機関による検証を受けていること、そして2007年の総電力使用量のうち24.4%を再生可能エネルギー源から調達し、世界的な温室効果ガスの強制的な削減を支持していることから得点しているが、再生可能エネルギーの使用増加を、期限を設けて公約する必要がある。製品のエネルギー効率については、ゲーム機に関するエネルギースター基準がまだないため、得点されなかった。

マイクロソフト (Microsoft) 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点2倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国におけるe- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点2倍)				

任天堂 ランキング = 1.8/10

任天堂は今回も最下位となり 10 点満点中 1.8 点の評価。

得点の大部分は化学物質基準に関するものである。内部配線から PVC を排除したゲーム機を販売していることが評価されている。フタル酸エステル類を禁止しており、またアンチモンとベリリウムの使用をモニターしている。同社は PVC の使用を廃止する努力をしているが、段階的廃止の期限を設定していない。任天堂は化学物質管理について予防原則を取り入れたことと、化学物質管理の基準を公表したことにより得点した。

e- ウェイストの全基準で引き続き無得点で、米国とカナダでは自主引き取りプログラムの利用に関する顧客への情報提供には改善がみられるが、得点するには不十分である。

任天堂 DSI 向け低電力 AC アダプターのエネルギー効率がエネルギースタープログラムの外部電源の要件に適合することから、エネルギー基準において得点している。任天堂は自社の操業による CO2 排出量を開示しているので、エネルギーについて 1 点を維持した。ただし、他のエネルギー基準については、CO2 排出量および他の温室効果ガスをそれぞれ前年比 2% 削減する公約を掲げているにもかかわらず、温室効果ガス排出量が 2 年目も増加したので 1 点失っている。2006 年に前年比 6% 上昇した排出量は、2007 年には前年比 1.5% 増加した。

なお任天堂は、今回のランキング評価確定後に同社のウェブサイトの更新を行っている。

任天堂 全体の得点

	悪い (0)	部分的に悪い (1+)	部分的に良い (2+)	良い (3+)
予防原則				
化学物質管理				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類の段階的廃止+期限設定				
期限つきで添加剤の段階的廃止				
塩化ビニルおよび臭素化難燃剤類を使用しない市販機種 (企業の得点 2 倍)				
個別生産者責任の支持				
法的義務のない国における e- ウェイストの自発的引き取り				
個人顧客向け引き取り 情報の提供				
e- ウェイストの回収量および再資源化量の報告				
製品全体における再資源化プラスチック 使用量および期限つきの使用率向上				
温室効果ガス排出量を世界全体で削減する義務の支持				
二酸化炭素排出量の開示				
自社による直接的な温室効果ガス排出削減の公約				
再生可能エネルギー使用量				
新機種のエネルギー効率 (企業の得点 2 倍)				